



サービスステーション（SS）を地域の「スマートよろずや」へ。SSを基点に先進予防医療サービスを提供します

山口県山陽小野田市で「スマート脳ドック」展開、今後のサービス拡張を検討
出光興産株式会社

2022年04月20日

出光興産株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：木藤俊一、以下当社）は、全国6,300カ所のサービスステーションを基点に、地域の住民の方々に必要なサービスを必要なタイミングでスマートに届けていく「スマートよろずや」構想の実現に取り組んでいます。全国各地での展開を目指す各種サービスの第一弾として、4月23日（土）より山口県山陽小野田市内のサービスステーションにおいて、スマートスキャン株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役：濱野斗百礼（ともあき）、以下「スマートスキャン」）と協働し、車両に搭載したMRIを用いた脳ドックサービス（サービス名：「スマート脳ドック」）を期間限定で提供します。

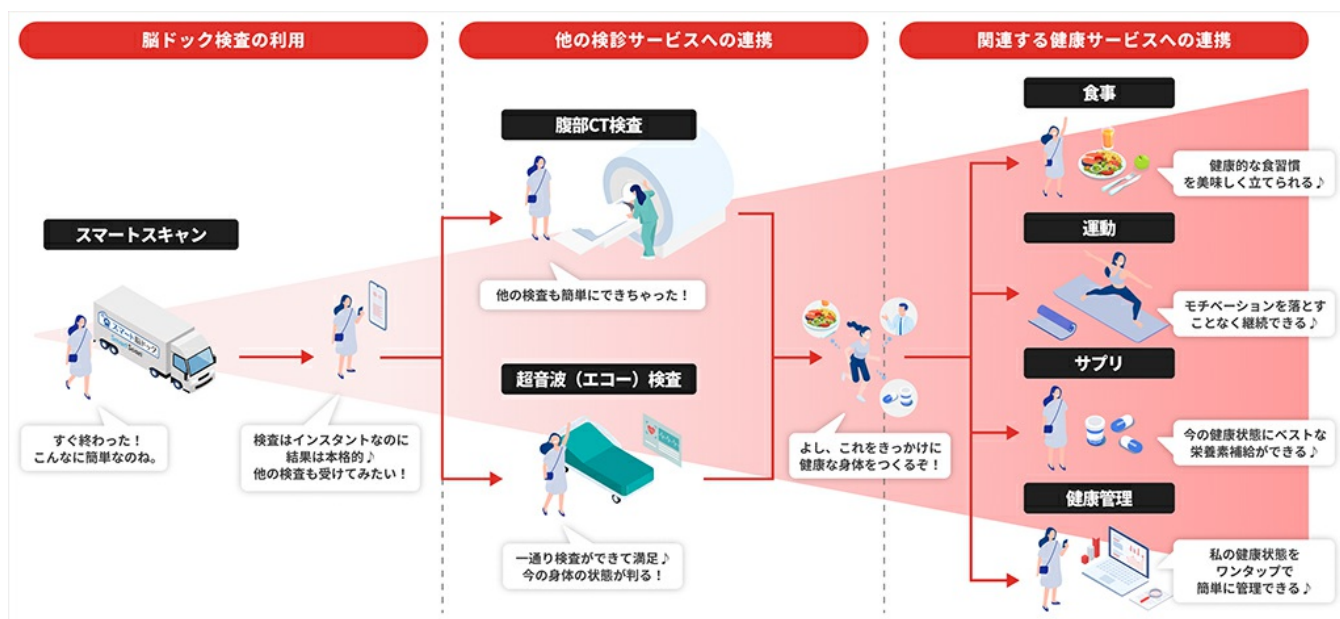


検診に使用するMRI搭載車両（セルフ高千帆SS）

高血圧や糖尿病などの生活習慣病等を要因として突如発症する脳疾患は、早期発見・早期治療が重要とされ、近年予防医療の重要性が注目されている分野の一つです。当社とスマートスキャンは、MRIを搭載した車両を用いることで既存の脳ドック設備の立地から離れた地域でも、短時間かつ比較的低額（従来の一般的な脳ドックサービスの半額程度）で脳ドックを受診できる検診サービスを提供する取組みを進めています。2021年には国内の2地域でサービスの実証実験を行い、のべ1,400名以上の方に受診いただきました。本年2月に両社は検診サービス展開に関する資本業務提携を開始し、このたび山口県山陽小野田市の出光興産系列サービスステーション敷地内にてサービスを提供することとなりました。

当社は今後、車両を用いた「スマート脳ドック」を各地で展開するとともに、腹部CTや超音波（エコー）検査等、提供する検診サービスの拡張を検討していきます。また、将来的には検診サービスのみならず、食事や運動、サプリ、健康管理等の健康関連サービスの開発、展開を目指し、生活者のニーズ・地域課題の捕捉と、事業パートナーの探索を進めてまいります。

当社は今後も、サービスステーションネットワークを活用し、地域のつながりを支え、次世代コミュニティを活性化するサービスの開発・展開に取り組めます。



健康関連サービス拡張イメージ

1. 山陽小野田市における「スマート脳ドック」サービス概要

(1) 提供期間

2022年4月23日（土）～2022年5月10日（火）9：00～19：00

（4月29日（祝）、5月3日（祝）を除く）

(2) 場所

出光リテール販売（株）中国カンパニー セルフ高千帆サービスステーション

（山口県山陽小野田市くし山2-1-3）

(3) サービス内容

サービスステーション内に設置したMRI搭載車両にて脳ドック健診サービスを提供します。

健診時に撮影した画像は、専門の放射線、脳外科医が遠隔で画像診断し、利用者は受診後1週間以内にWebで検査結果を確認できます。異常が発見された場合には、地域の医療機関をご紹介します。

予約・問診・結果確認は、スマホ・PCにて手続き可能です。（健診のみご来場が必要です）

健診所要時間は、30分程度です。

(4) 受診費用

22,000円（税込）（保険適用外。自費診療となります）

(5) ご予約方法

専用ウェブサイトより受け付けております。ウェブサイトURL

<https://smartdock.idemitsu.com>

下記QRコードからも専用ウェブサイトにアクセスできます。



2. 「スマートよろずや」構想について

出光興産は「DXの加速」を含むビジネスプラットフォームの進化を、中期経営計画における2030年に向けた基本方針のひとつに掲げ、デジタル技術・データを活用した業態変革・新規ビジネスモデルの創出を推進しております。また、2030年ビジョンに「責任ある変革者」を掲げ、エネルギーの安定供給と共に社会課題の解決に貢献することを責務と認識しております。我が国が直面している課題の一つである「高齢化社会」を見据えた次世代モビリティ&コミュニティに関するサービス・ソリューションの提供に向けた当社取り組みの一つが、サービスステーションネットワークの「スマートよろずや」化です。

当社系列の全国約6,300か所のサービスステーションは、特に高齢化や過疎化の進展する地域では生活に欠かせない拠点です。地域に根付いたサービスを展開する特約販売店、各種サービス展開に知見を持つ協力会社、地方自治体との協働などを通じ、これまで蓄積されたデータをもとに、サービスステーションを「地域固有の課題に対して様々なサービスを必要な時、必要な場所に機動的に提供できる」拠点とすることで、暮らしと移動を支え、地域住民の生活を豊かにする新しい時代の「よろずや」に進化・変革することを目指しています。